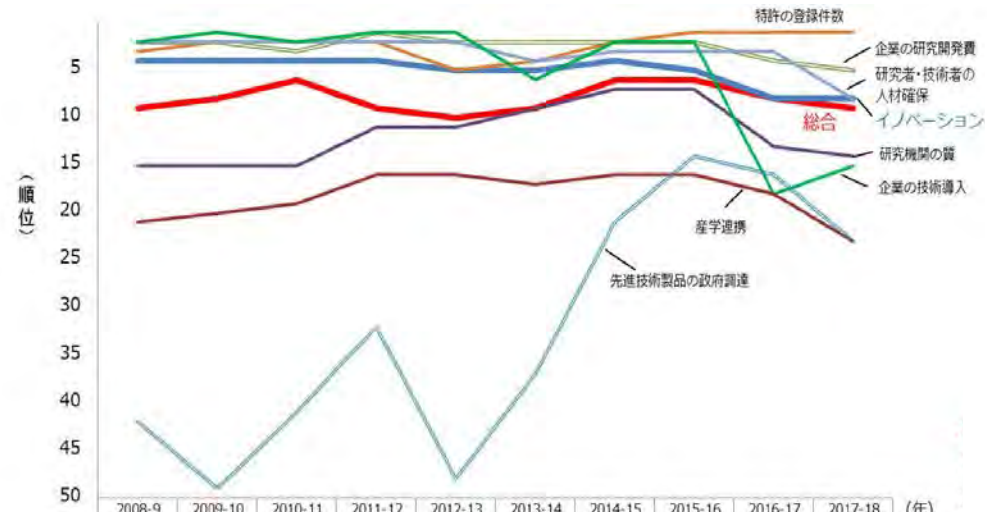


WEF 国際競争力ランキングにおける日本の国際競争力

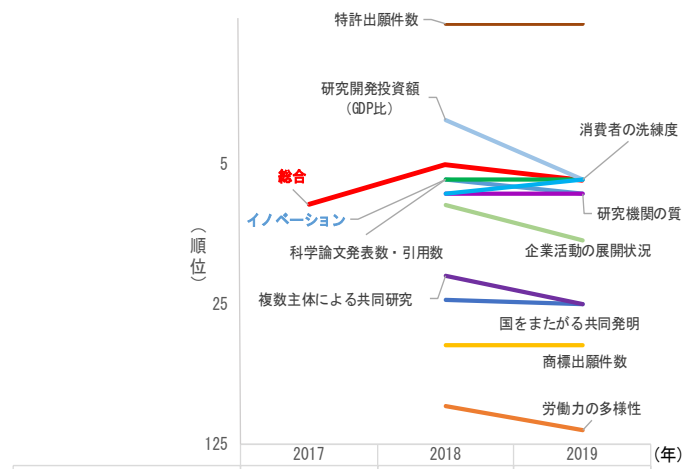
○2019年の日本の国際競争力は6位。労働力の多様性(注1)や商標出願件数、国をまたがる共同発明、共同研究など一部指標では低位のものもみられる。

(注1)人種、宗教、性的指向、ジェンダーの多様性。

(注2)WEF国際競争力ランキングの評価項目は、2018年から大幅に入れ替わったことに留意が必要。



	2008-9	2009-10	2010-11	2011-12	2012-13	2013-14	2014-15	2015-16	2016-17	2017-18
総合	9	8	6	9	10	9	6	6	8	9
イノベーション	4	4	4	4	5	5	4	5	8	8
特許の登録件数	3	2	2	2	5	4	2	1	1	1
企業の研究開発費	2	2	3	1	2	2	2	2	4	5
研究者・技術者の人材確保	2	2	2	2	2	4	3	3	3	8
研究機関の質	15	15	15	11	11	9	7	7	13	14
企業の技術導入	2	1	2	1	1	6	2	2	18	15
産学連携	21	20	19	16	16	17	16	16	18	23
先進技術製品の政府調達	42	49	41	32	48	37	21	14	16	23

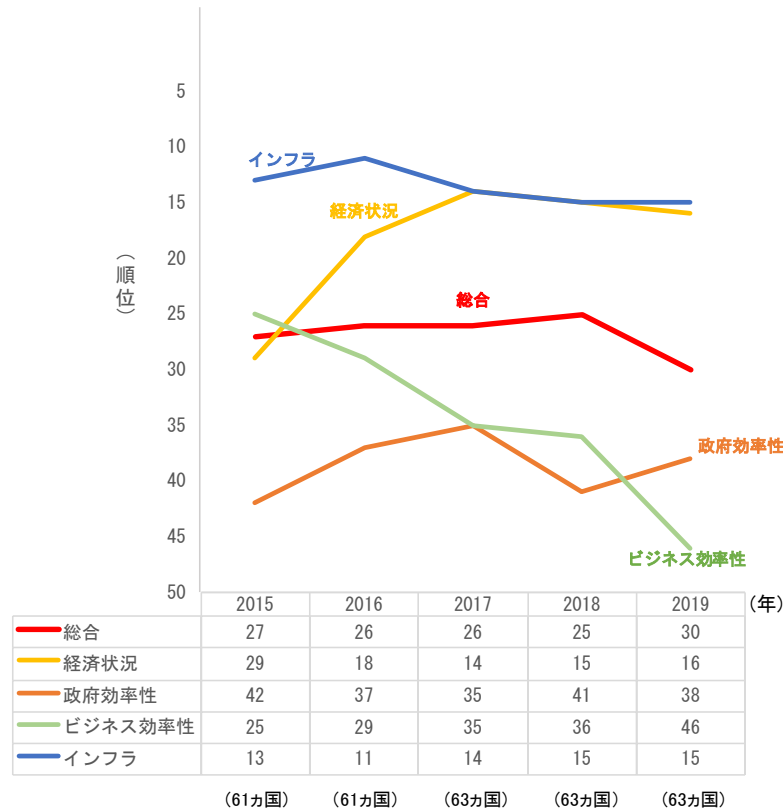


	2017	2018	2019
総合	8	5	6
イノベーション		6	7
労働力の多様性		81	106
企業活動の展開状況		8	12
国をまたがる共同発明		24	25
複数主体による共同研究		18	25
科学論文発表数・引用数		6	6
特許出願件数		1	1
研究開発投資額 (GDP比)		3	6
研究機関の質		7	7
消費者の洗練度		7	6
商標出願件数		40	40

(備考)世界経済フォーラム(WEF)「The Global Competitiveness Reports」により作成。2018年にランキング評価手法が変更されたため、順位表は二つに分けて表示。右表における2017年の総合順位は、WEFが新評価手法を使い、2017年のランキングを出し直したもの。

IMD世界競争力ランキング

○2019年の日本の競争力は30位となり、前年の25位から低下。ビジネス効率性は4年連続で低下。



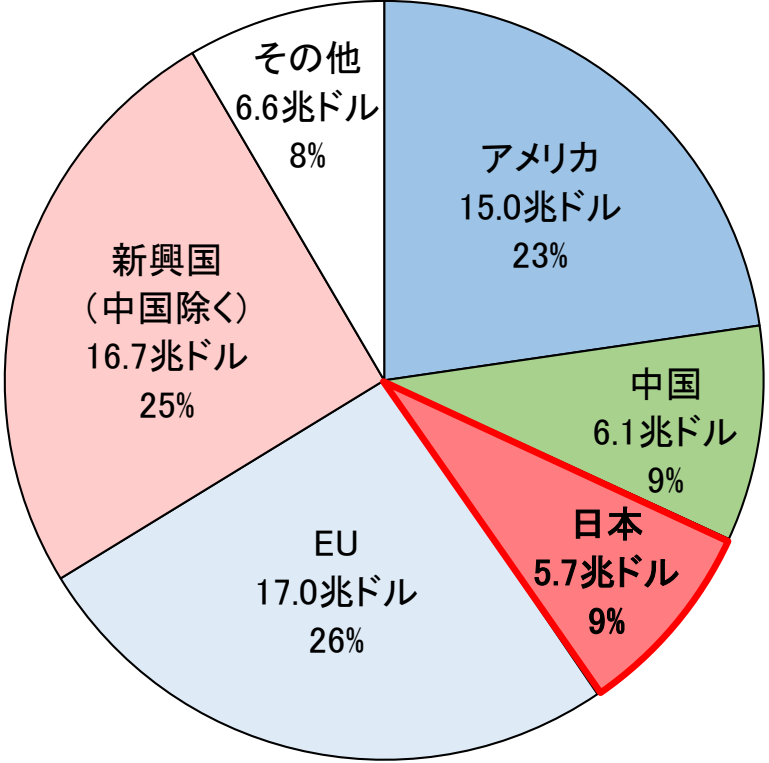
大分類	小分類	2019順位
経済状況	国内経済	21
	国際貿易	44
	国際投資	11
	雇用	4
政府効率性	物価	59
	財政	59
	租税政策	40
	制度的枠組み	24
	ビジネス法制	31
	社会的枠組み	31
ビジネス効率性	生産性・効率性	56
	労働市場	41
	金融	18
	経営プラクティス	60
	取り組み・価値観	51
インフラ	基礎インフラ	42
	技術インフラ	20
	科学インフラ	6
	健康・環境	8
	教育	32

(備考) 国際経営開発研究所(IMD)「World Competitiveness Ranking」により作成。

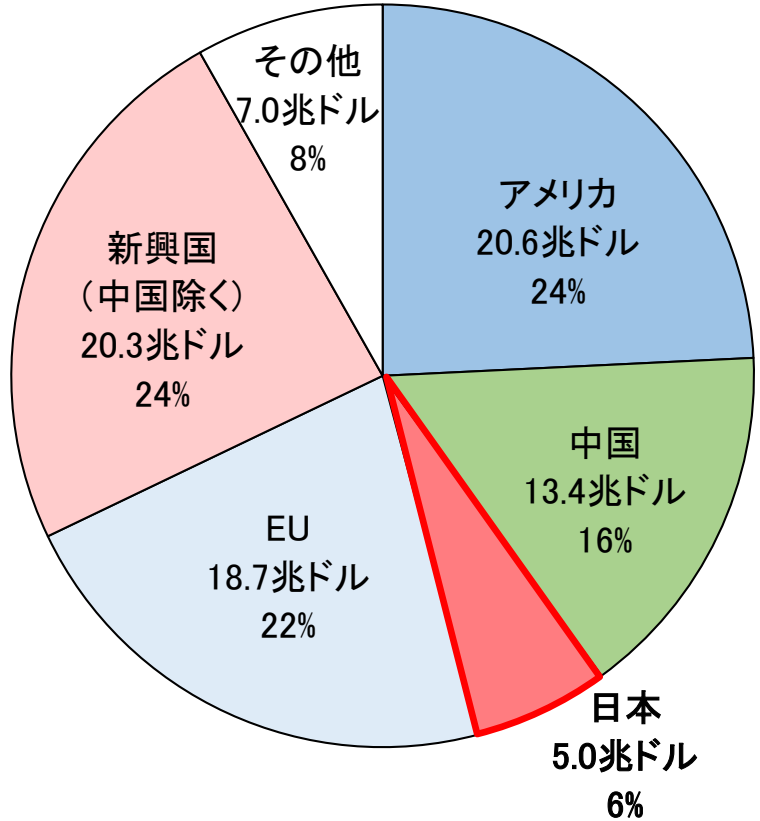
主要国・地域のGDPが世界のGDPに占める割合

○世界のGDPに占める日本のシェアは低下。

2010年
世界のGDP 66兆ドル



2018年
世界のGDP 85兆ドル

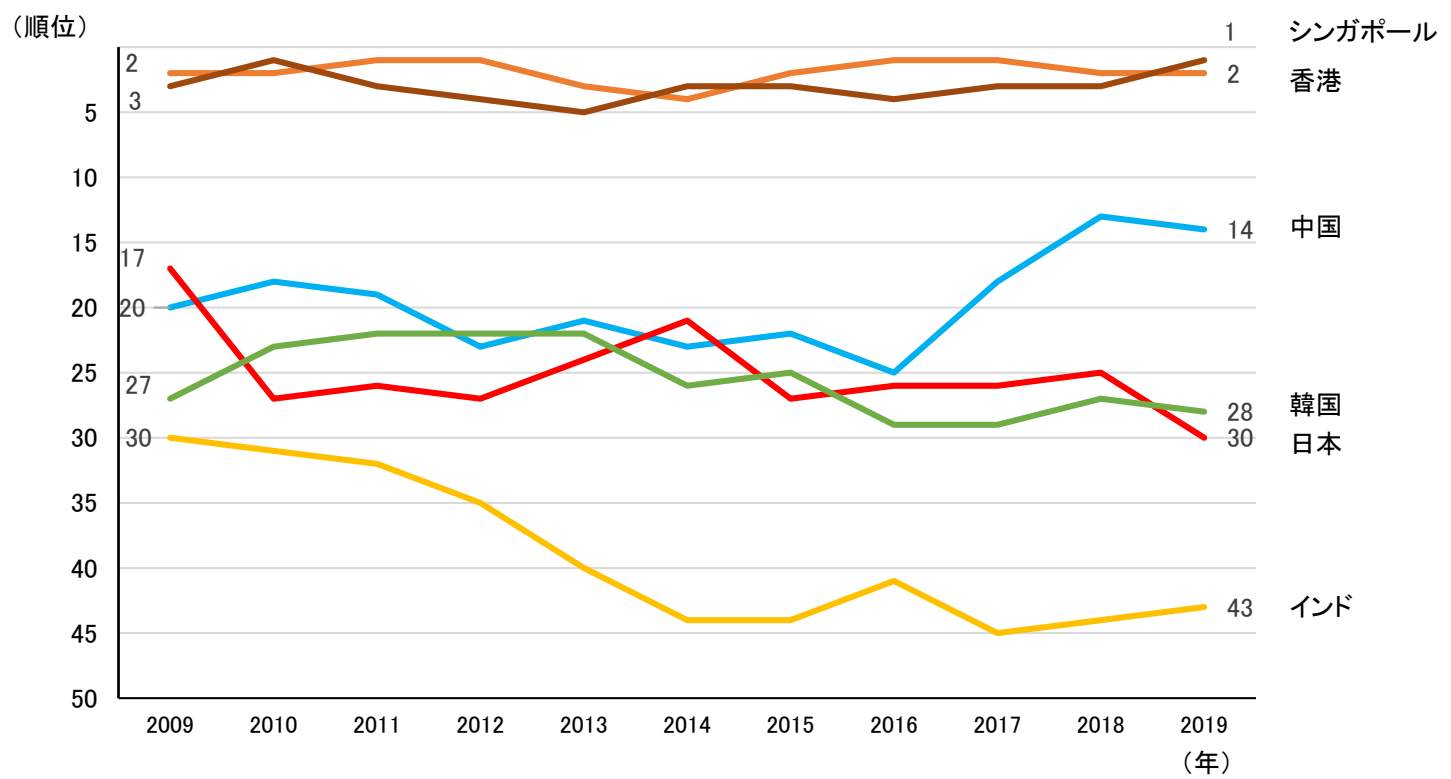


(備考)IMF“World Economic Outlook, October 2019”により作成。

アジア主要国のIMD世界競争力ランキング(総合)の推移

○日本のランキングは10年間で17位から30位に低下。

アジア主要国のIMD世界競争力ランキング(総合)の推移

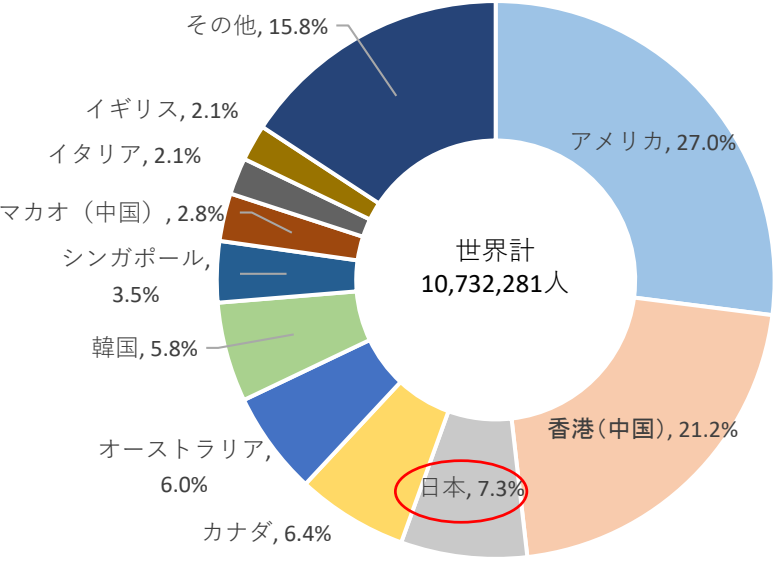


(備考) 国際経営開発研究所(IMD)「World Competitiveness Ranking」により作成。

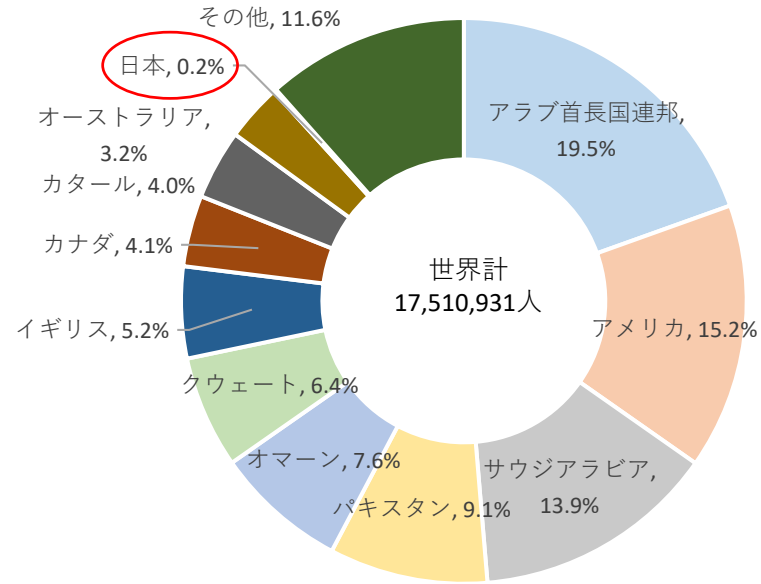
中国・インドからの人材受入れ

○我が国の中国、インドからの人材受入れは相対的に多くない状況。

中国から各国への移住者数



インドから各国への移住者数

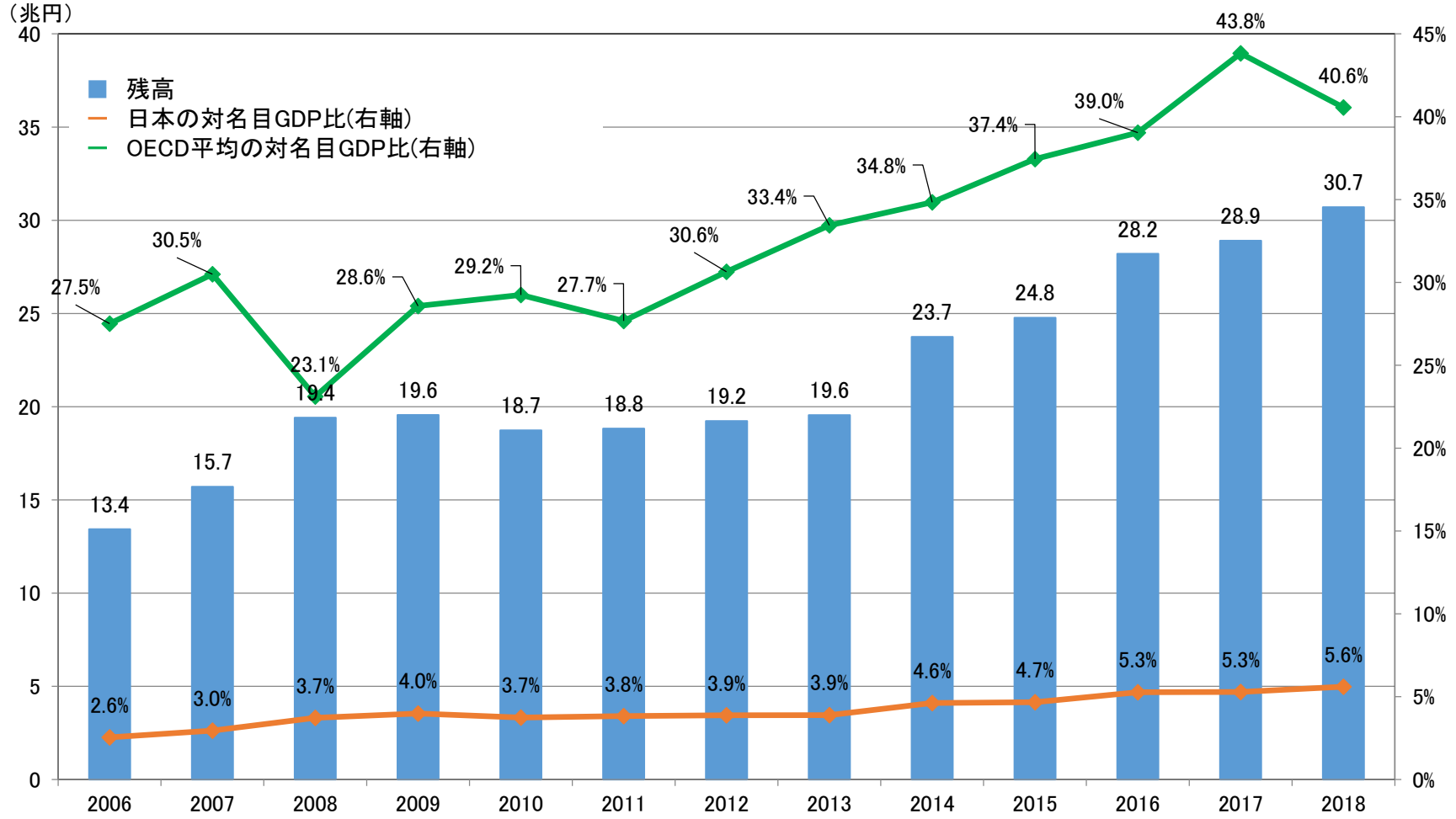


(備考) 国連「International Migrant Stock 2019」により作成。

対日直接投資残高の推移

○対日直接投資の対GDP比は上昇傾向にあるものの、OECD平均と比べて低い水準。

対日直接投資残高(ストック)の推移



(備考) 1. 財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高統計」、内閣府「国民経済計算」、OECD Data FDI stocksにより作成。
 2. 2014年1月以降は、統計基準が国際収支マニュアル第6版(新基準)に変更されている。2013年以前のデータについても、新基準を踏まえた改訂は行われているが、基礎データの制約から、対象範囲が異なる(2014年以降は間接出資先も含む)ため、連続性が無いことに留意が必要。

企業の時価総額ランキング(2018年)

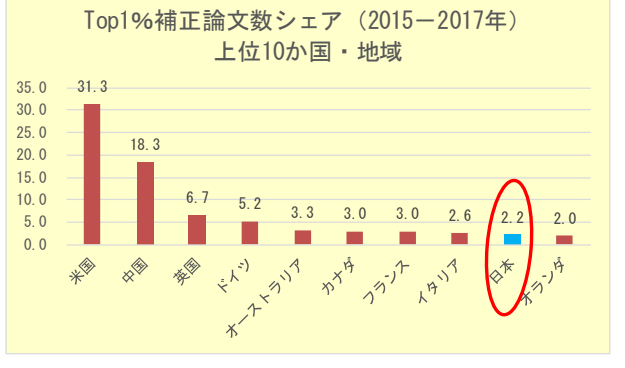
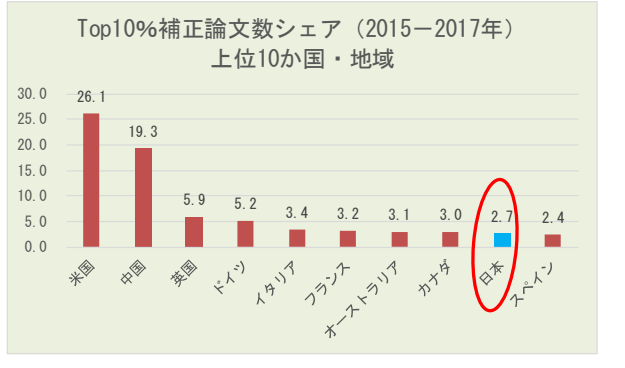
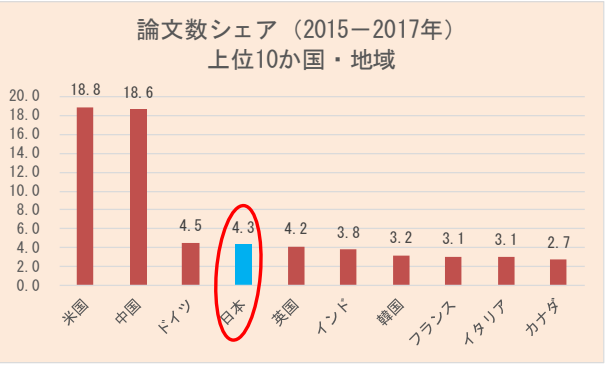
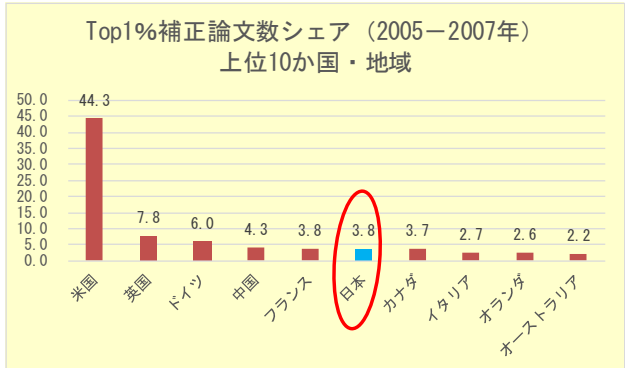
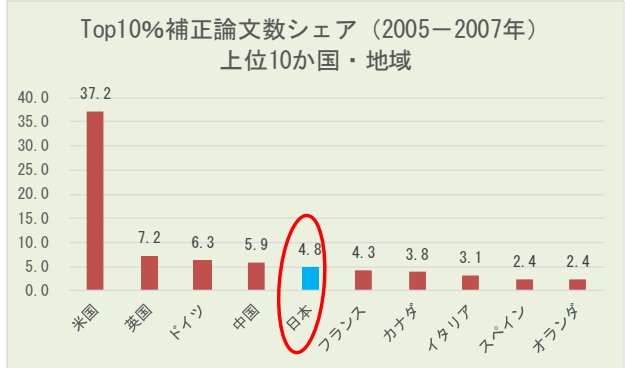
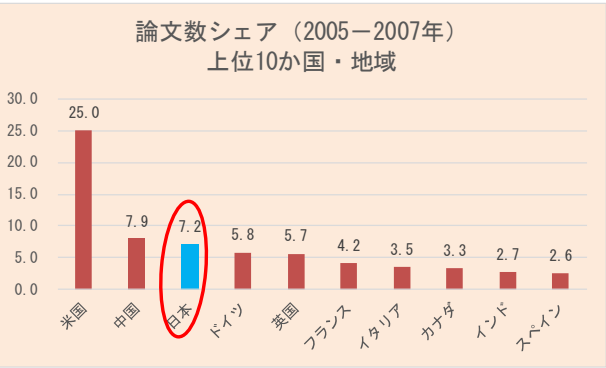
○ 2018年の企業の時価総額ランキングのうち、GAFA等のデジタルプラットフォーマーが上位10社の過半数を占める。

1989年				2008年				2018年			
順位	社名	時価総額 (億ドル)	国名	順位	社名	時価総額 (億ドル)	国名	順位	社名	時価総額 (億ドル)	国名
1	NTT	1,638.6	日本	1	エクソン・モービル	4,027.2	米国	1	アップル	9,409.5	米国
2	日本興行銀行	715.9	日本	2	ペトロチャイナ	2,393.6	中国	2	アマゾン・ドット・コム	8,800.6	米国
3	住友銀行	695.9	日本	3	ウォルマート	2,180.9	米国	3	アルファベット(グーグルの親株式会社)	8,336.6	米国
4	富士銀行	670.8	日本	4	チャイナ・モバイル	1,995.9	中国	4	マイクロソフト	8,158.4	米国
5	第一勧業銀行	660.9	日本	5	P&G	1,830.6	米国	5	フェイスブック	6,092.5	米国
6	IBM	646.5	米国	6	マイクロソフト	1,715.0	米国	6	バークシャー・ハサウェイ	4,925.0	米国
7	三菱銀行	592.7	日本	7	GE	1,687.5	米国	7	アリババ・グループ	4,795.8	中国
8	エクソン	549.2	米国	8	AT&T	1,665.7	米国	8	テンセント・ホールディングス	4,557.3	中国
9	東京電力	544.6	日本	9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	1,646.3	米国	9	JPモルガン・チェース	3,740.0	米国
10	ロイヤル・ダッチ・シェル	543.6	英国	10	シェブロン	1,490.5	米国	10	エクソン・モービル	3,446.5	米国
11	トヨタ自動車	541.7	日本	11	ネスレ	1,484.6	スイス	11	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3,375.5	米国
12	GE	493.6	米国	12	BP	1,404.6	英国	12	ビザ	3,143.8	米国
13	三和銀行	492.9	日本	13	ノバルティス	1,298.2	スイス	13	バンク・オブ・アメリカ	3,016.8	米国
14	野村証券	444.4	日本	14	中国工商銀行	1,291.3	中国	14	ロイヤル・ダッチ・シェル	2,899.7	米国
15	新日本製鐵	414.8	日本	15	トタル	1,271.5	フランス	15	中国工商銀行	2,870.7	中国
16	AT&T	381.2	米国	16	中国建設銀行	1,222.0	中国	16	サムスン電子	2,842.8	韓国
17	日立製作所	358.2	日本	17	ファイザー	1,184.3	米国	17	ウエルズ・ファーゴ	2,735.4	米国
18	松下電器	357.0	日本	18	JPモルガン・チェース	1,167.1	米国	18	ウォルマート	2,598.5	米国
19	フィリップ・モリス	321.4	米国	19	HSBC・ホールディングス	1,142.6	英国	19	中国建設銀行	2,502.8	中国
20	東芝	309.1	日本	20	IBM	1,121.3	米国	20	ネスレ	2,455.2	スイス
21	関西電力	308.9	日本	21	ウエルズ・ファーゴ	1,108.0	米国	21	ユナイテッドヘルス・グループ	2,431.0	米国
22	日本長期信用銀行	308.5	日本	22	トヨタ自動車	1,095.8	日本	22	インテル	2,419.0	米国
23	東海銀行	305.4	日本	23	エンジー	1,067.4	フランス	23	アンハイザー・ブッシュ・インベブ	2,372.0	ベルギー
24	三井銀行	296.9	日本	24	ロシュ・ホールディング	1,063.8	スイス	24	シェブロン	2,336.5	米国
25	メルク	275.2	米国	25	フランス電力	1,042.5	フランス	25	ホーム・デポ	2,335.4	米国
								...			
								35	トヨタ自動車	1,939.8	日本

(備考) 国土交通省「国土の長期展望専門委員会」第2回資料より引用。
 1989年・2018年は、ダイヤモンド社「週刊ダイヤモンド2018/8/25号」により作成。
 2008年は、東洋経済オンラインより作成、1ドル=91.03円で換算<<https://toyokeizai.net/articles/-/2713>>

論文シェアの国際比較

○論文数のシェアで見ると、日本の論文は量、質ともに低下。

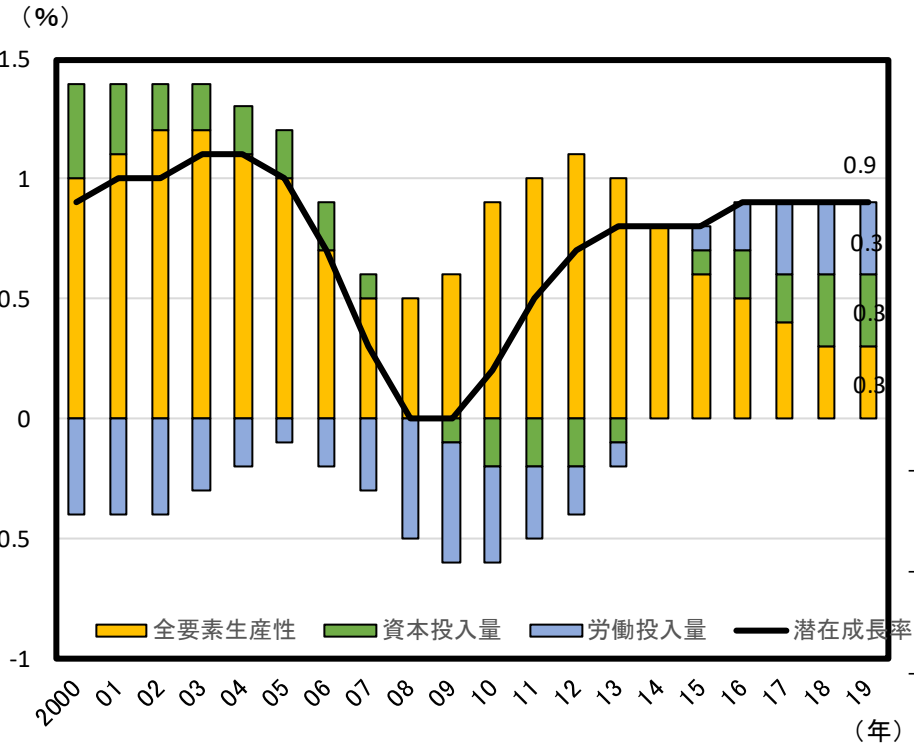


- (備考) 1. 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2019」により作成。
 2. 対象となる論文は、クラリベイト・アナリティクス社の Web of Scienceに収録されている「ピア・レビューがあること、定期的な刊行であること、記事のタイトル、抄録、著者によるキーワードは英語で提供されていることなどにより選別されたジャーナル」に掲載された論文のうち、論文の種別が Article、Review である自然科学系の論文。
 3. Top10%(Top1%)補正論文数とは、被引用数が各年各分野(22分野)で上位10%(1%)に入る論文の抽出後、実数で論文数の1/10(1/100)となるように補正を加えた論文数を指す。

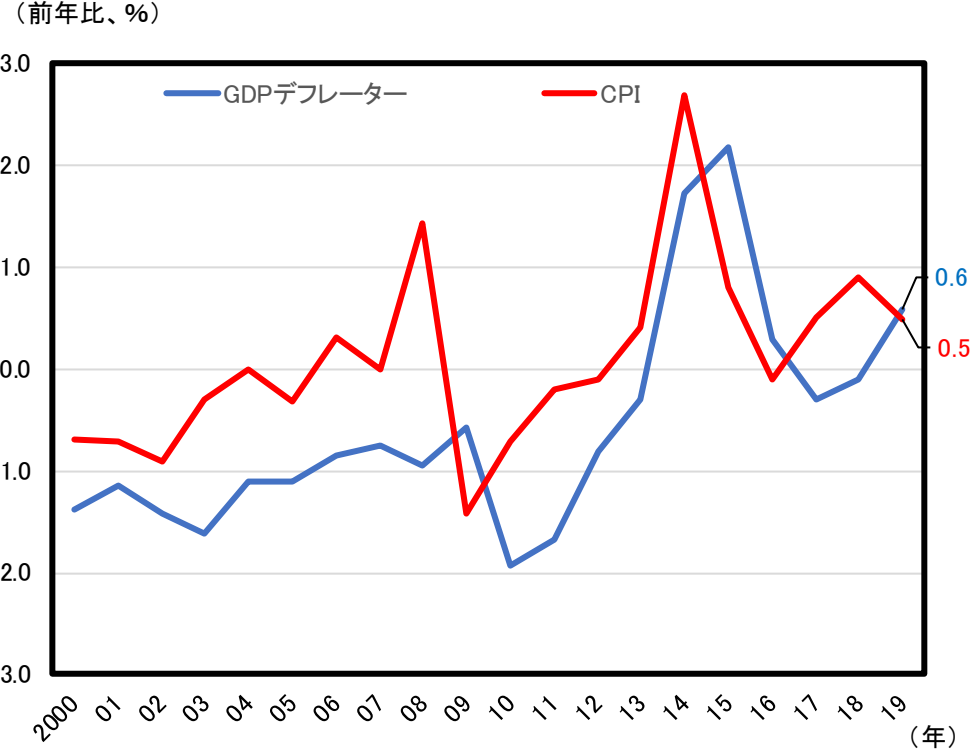
潜在成長率と物価

○潜在成長率はリーマンショック後、上昇を続けてきたものの、近年は横ばいで推移。
 ○物価上昇率は2013年以降、プラス傾向で推移。

潜在成長率の推移



物価の推移



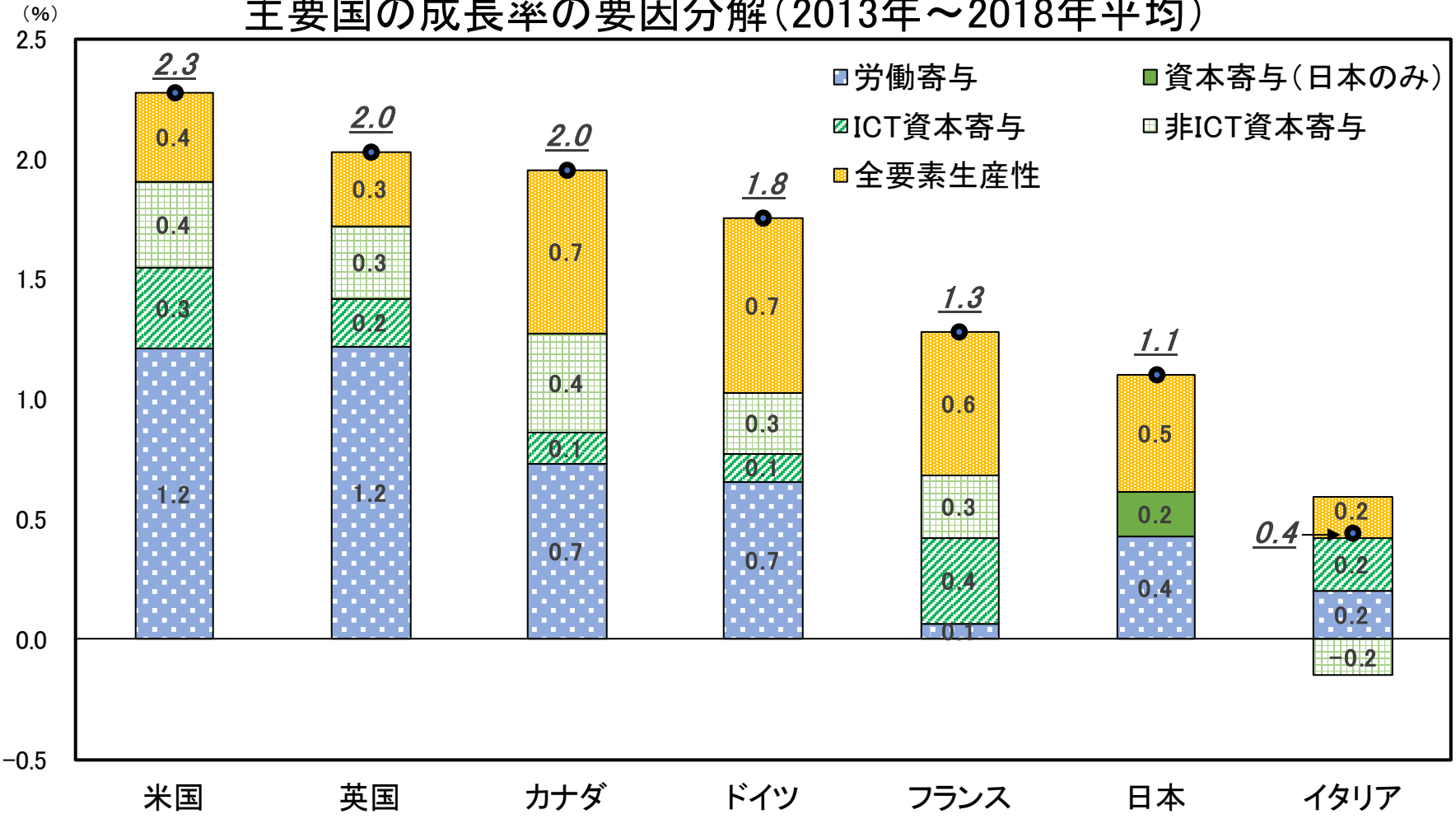
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「固定資本ストック速報」、
 経済産業省「鉱工業指数」等により作成。
 2. 2019年10-12月期四半期別GDP速報(2次速報値)時点の推計。

(備考)内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」により作成。

成長会計の国際比較

○日本の成長率は、特に資本の寄与が他国と比べて小さい。

主要国の成長率の要因分解(2013年～2018年平均)

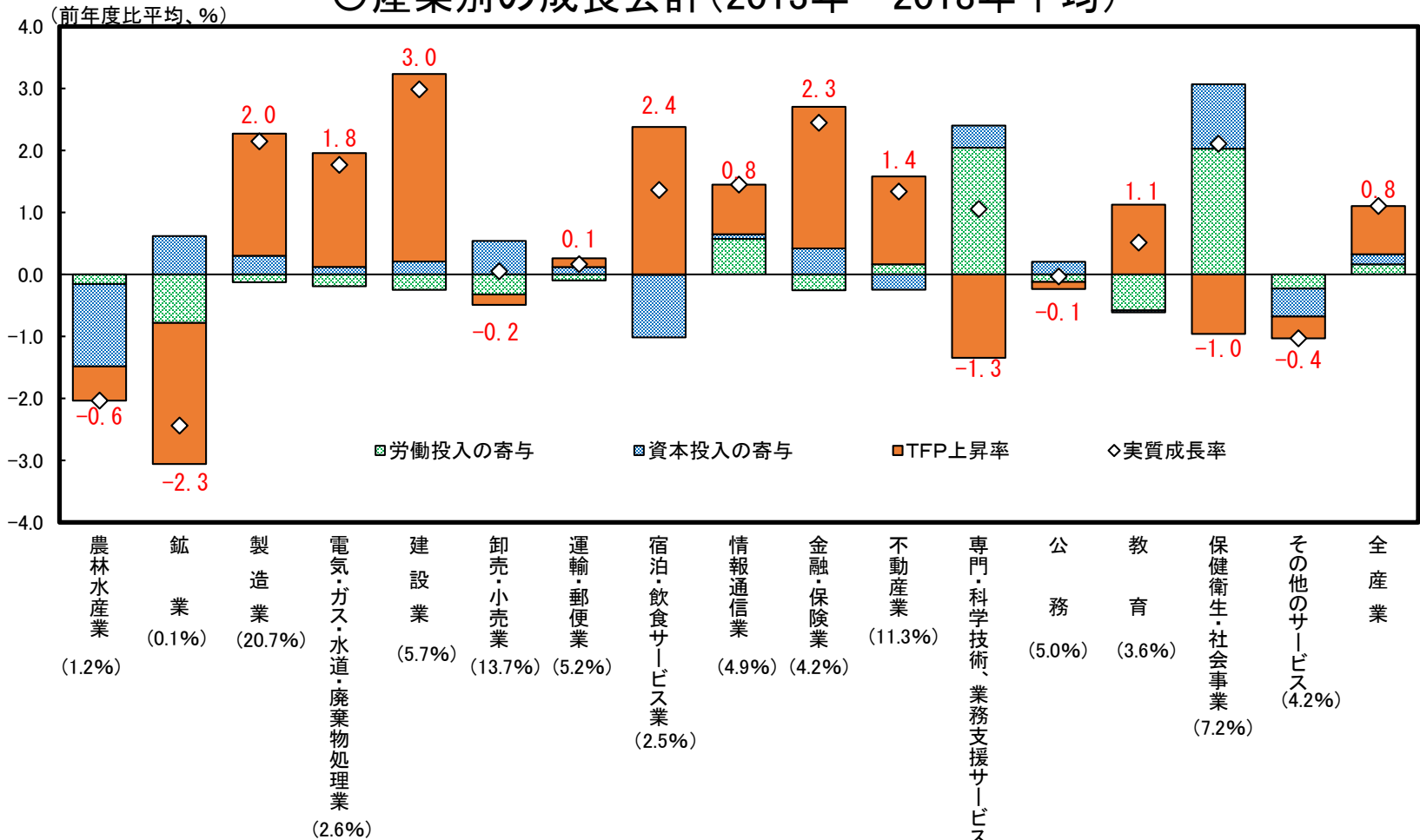


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「固定資本ストック速報」、OECD Stat等により作成。
 2. 2013年～2018年平均。
 3. 日本において、資本寄与についてはICTと非ICTの区別はなし。

産業別の成長会計

○日本の全要素生産性は卸売・小売業、運輸・郵便業、専門・科学技術等、保健衛生・社会事業で低い。

○産業別の成長会計(2013年～2018年平均)



(備考)

- 内閣府「国民経済計算」により作成。
- TFP上昇率は下記の計算式により求めた。

$$\text{TFP上昇率} = \text{実質成長率} - (1 - \text{労働分配率}) \times \text{資本投入の伸び率} - \text{労働分配率} \times \text{労働投入の伸び率}$$
- 労働分配率は下記の計算式により求めた各年の労働分配率を1994年～2017年で平均したもの。

$$\text{産業別労働分配率} = \text{産業別雇用人報酬} / (\text{産業別国内総生産} - \text{産業別生産・輸入品に課される税(控除)補助金})$$
- 労働投入はマンアワー(就業者数×就業者の労働時間数)、資本投入は実質固定資本ストックを用いた。
- 括弧内の数値は、2018年における各産業の構成比。

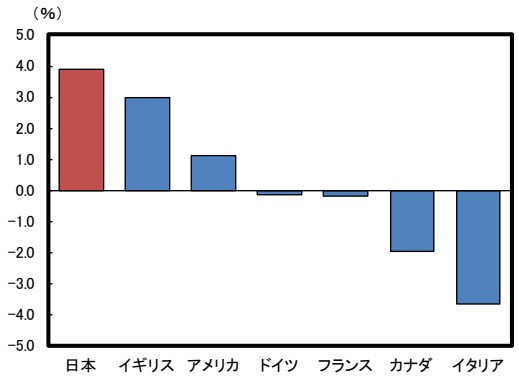
主要国の各種投資の比較①

○情報通信機器への投資、ストックの増加率は他国に比べ低水準。

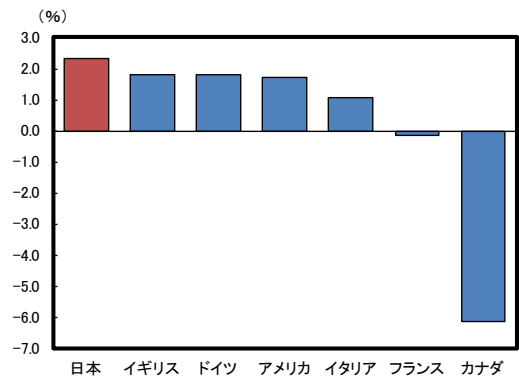
2013年～2017年の平均増加率

実質総固定資本形成

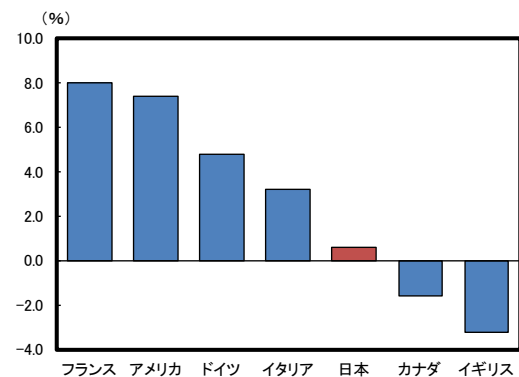
住宅以外の建物・構築物



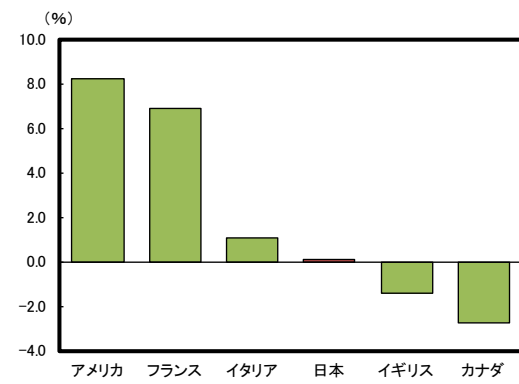
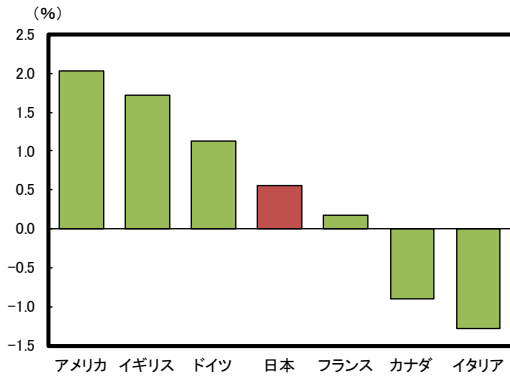
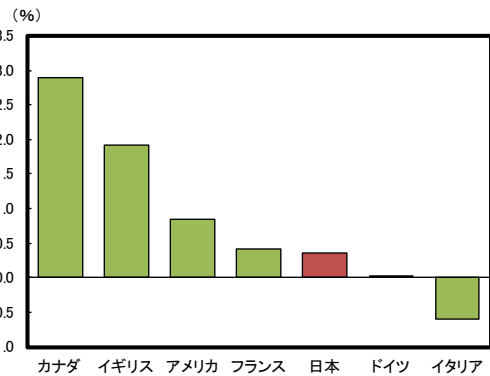
機械・設備・防衛装備品



情報通信機器



実質資本ストック



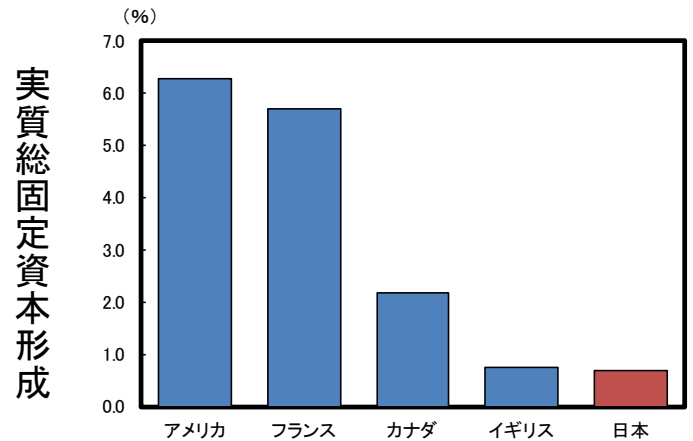
(備考)OECD.Stat、内閣府「国民経済計算」により作成。2013年～2017年の平均増加率。日本の機械・設備・防衛装備品の値は、防衛装備品を含まない。
 実質資本ストックは固定資本減耗を控除した純ベース。実質資本ストックについて、ドイツの情報通信機器の値は公表されていない。

主要国の各種投資の比較②

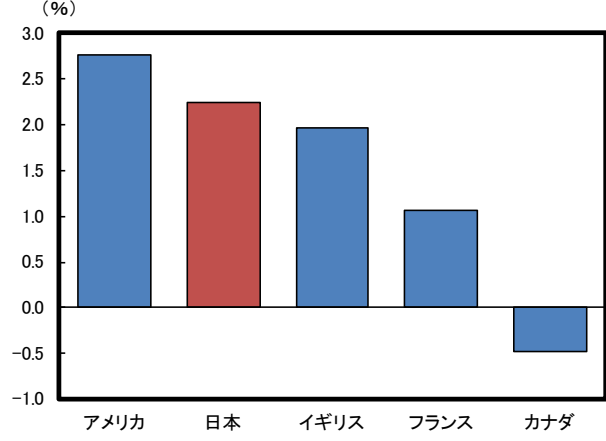
○ソフトウェア・データベースへの投資、ストックの増加率は他国に比べ低め。

2013年～2017年の平均増加率

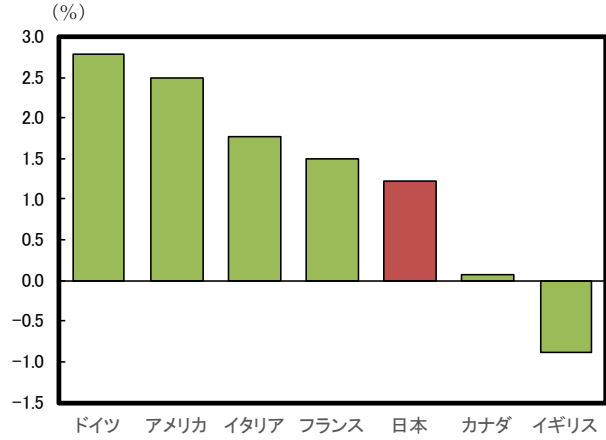
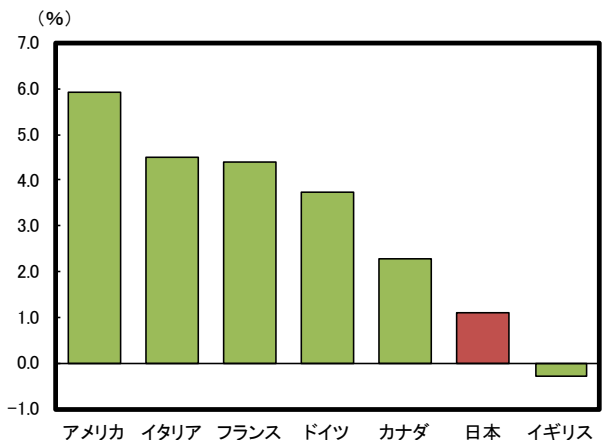
ソフトウェア・データベース



研究開発(R&D)



実質資本ストック

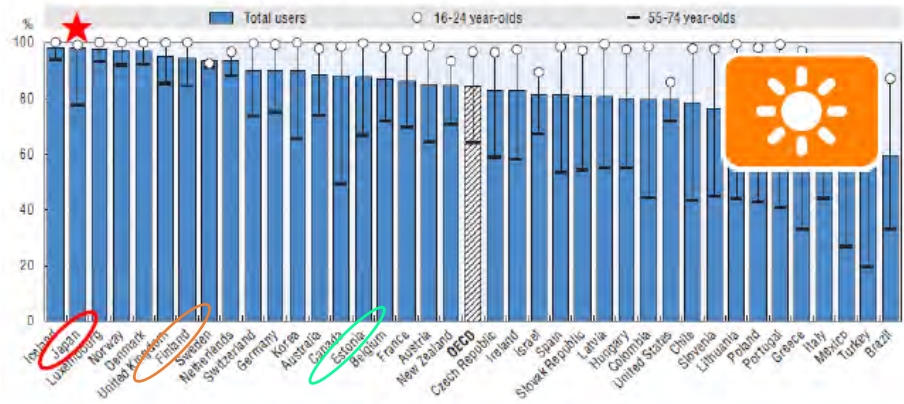


(備考) OECD.Stat、内閣府「国民経済計算」により作成。2013年～2017年の平均増加率。実質資本ストックは固定資本減耗を控除した純ベース。実質総固定資本形成について、ドイツ、イタリアのソフトウェア・データベース、研究開発(R&D)の値は公表されていない。

デジタルインフラの国際比較

- デジタルインフラの整備は国際的にも概ね高水準
- サービス利活用に向けた基盤作りは出来ている

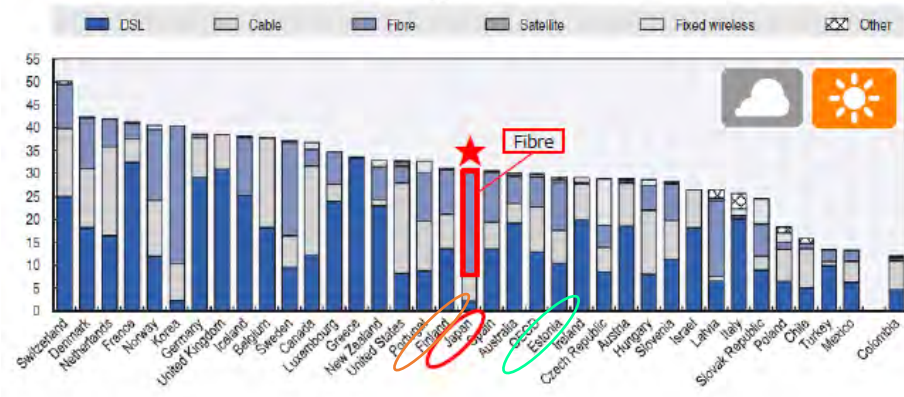
■ インターネット利用率（2016年）



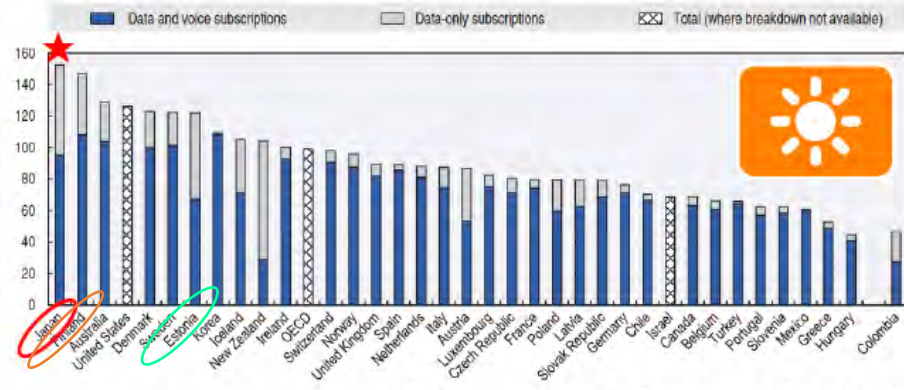
■ インターネット速度（2016年）



■ 固定ブロードバンド普及率（100人あたり、2016年）



■ モバイルブロードバンド普及率（100人あたり、2016年）



出典：OECD Digital Economy Outlook 2017

（備考）2019年3月22日内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室「IT戦略に関する基本データ集」より引用。